

介護レセプトデータを用いた在宅期間の指標化 -観察期間による打ち切りに関する検討-

研究分担者 高橋秀人 福島県立医科大学医学部 教授
研究協力者 植嶋大晃 筑波大学医学医療系 ヘルスサービスリサーチ分野 研究員
研究分担者 川村顕 早稲田大学 政治経済学術院 准教授
研究分担者 松本吉央 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 ロボットイノベーション研究センター・サービスロボティクス研究チーム長
研究分担者 野口晴子 早稲田大学 政治経済学術院 教授
研究代表者 田宮菜奈子 筑波大学医学医療系 ヘルスサービスリサーチ分野 教授

研究要旨

統計法の改訂により国の保有するデータの研究使用が可能になった。介護レセプトデータは、毎月300万件以上からなるいくつかの個票データからなるビックデータであり、地域包括ケアに資するべく介護評価がしやすいような指標が望まれている。これに関し、在宅継続期間は、県別比較や施設別比較などに有用で、その指標化が急がれているところである。介護レセプトデータは、ある期間が設定されて、その期間の中のレセプト情報なので、観察年数の両端でデータに打ち切りが存在し(左側, 右側, 両側), これを無視して平均在宅継続期間を推定すると過小推定となる。そのためこの区間打ち切りの影響を評価することは重要である。本報告では、介護レセプトデータを用いて、区間打ち切りがどのように影響を与えているのかを検討した。

対象期間(T=2,4,6,8)とし(対象期間の終了月固定), 在宅日数0日群, 打ち切りなし群および打ち切り群(左側, 右側, 両側)のそれぞれの群における平均在宅期間を推定し、打ち切りに関する群間比較, および各対象期間における平均在宅期間の推定とその比較を行った。

介護レセプト情報は、対象期間が固定されているために、平均在宅期間を定義し、算出しようとする、この3種の打ち切りがあるために、それらの影響を考える必要がある。これに関し、「平均在宅期間0日」という人たちは、50%程度いることがわかった。「平均在宅期間0日割合」は指標として意味があると考えられる。「平均在宅期間」は、「観測年値(実数)」で用いるよりも「年平均値」で用いる方が、対象期間による影響を排除できる意味で汎用性が高い。しかし、対象期間により値が大きく変わり、またそれぞれ打ち切りの影響があるので、このままで指標化するのは困難である。

「少なくとも〇〇日以上は在宅である」というイベントを考えれば、打ち切りの影響を受けないので、「在宅期間〇〇日以上割合」という形の指標の方が、親和性が高い可能性がある。これについては今後の課題としたい。

A. 研究目的

統計法の改訂により、国の保有するデータの研究使用が可能になった。特に介護レセプトデータの正式名は介護給付費等実態調査のデータであり、厚労省の「統計法に基づく一般統計調査」の枠組みで、各都道府県国保連合会が審査したすべての、介護給付費明細書、介護予防、日常生活支援総合事業費明細書、給付費管理票を集計対象とし、平成13年から実施されている¹⁾。これらはいくつかの個票データからなる、それぞれ毎月300万件以上のビックデータである。現在、地域包括ケアに資するべく、介護評価がしやすいような指標が望まれている。特に在宅継続期間は、県別比較や施設別比較などに有用で、その指標化が急がれているところである。介護レセプトデータは、ある期間が設定されて、その期間の中のレセプト情報なので、観察年数の両端でデータに打ち切りが存在し(左側、右側、両側)、これを無視して平均在宅継続期間を推定すると過小推定となる。そのためこの区間打ち切りの影響を評価することは重要である。本報告では、介護レセプトデータを用いて、区間打ち切りがどのように影響を与えているのかを検討し、どのように「平均在宅期間(年平均値)」を推定したらよいかを考察する。

B. 研究方法

われわれは、介護給付費等実態調査について、統計法33条の目的外利用申請を行い、2006年度～2013年度(96か月分)の、受給者台帳マスタ情報(毎月300万～400万件)、給付実績基本情報(毎月300万～600万件)、給付実績集計情報(毎月100万～200万件)、給付実績明細情報(毎月300万～600万件)を得た。これらのデータを、市町村(証記載保険

者番号)、個人番号(被保険者番号)等を用いて連結した。

これらについて、対象期間を2006年4月(t_1)～2013年3月(t_2)の $T = t_2 - t_1 = 96$ (96か月)、および対象者を「要介護度4または5の認定者」とし、各々の対象者*i*について、観察期間(レセプト利用期間) M_i を「対象期間内の要介護4または5の認定を受けている月」と定義した。また、対象者*i*の入所期間(日数) D_i を「観察期間内における、介護施設サービス利用、またはショートステイ利用の合計日数(それぞれの月において15日以上の場合)」とすると、対象者*i*の在宅期間 L_i は、 $L_i = M_i - D_i$ 、すなわち、「観察期間-総入所期間」と定義できる。

このとき対象期間 T において、 L_i は図1のように特徴づけられる。まず

- a) $L_i = 0$ である群(O群)
- b) 観察期間(レセプト利用)開始月と終了月とも、対象期間の内部あるある群(N群)、
- c) 観察期間(レセプト利用)の開始月が対象期間の開始月に一致するが、観察期間(レセプト利用)の終了月は対象期間の終了月よりも前である群(L群)、
- d) 観察期間(レセプト利用)の開始月が対象期間の開始月よりも後にあるが、観察期間(レセプト利用)の終了月が対象期間の終了月に一致する群(R群)、
- e) 観察期間(レセプト利用)の開始月と終了月が、対象期間にそれぞれ一致している群(B群)

このとき、(c)は対象期間の前から在宅である可能性が高く、(d)は対象期間後も在宅である可能性が高い。(e)は対象期間の前から在宅であって、かつ対象期間後も在宅で

ある可能性が高い。つまり高い確率で、(c)は左側打ち切り、(d)は右側打ち切り、(e)は両側打ち切りデータになっていると考えられる。

「 T 対象期間における平均在宅期間 (T -平均在宅期間)」の定義について、まず対象者 i の在宅期間 L_i について、自然な平均在宅期間を、 $\bar{L} = \frac{1}{N} \sum_{i=1}^N L_i = \frac{1}{N} \sum_{i=1}^N (M_i - D_i)$ 、と定義できる(N は対象者数)ので、これを対象期間 T を明示し、「 T -平均在宅期間: \bar{L}_T 」と表記する。

$$\bar{L}_T = \frac{1}{N} \sum_{i=1}^N L_i = \frac{1}{N} \sum_{i=1}^N (M_i - D_i)$$

(対象期間 T における平均在宅期間)

打ち切りの影響を次の順序で検討する

- (1) 対象期間($T=2,4,6,8$)とし(t_2 : 固定)、各群の「 T -平均在宅期間」(観測年値)および「 T -平均在宅期間」(年平均値)を算出する。また、打ち切りあり群(L+R+B)群と、打ち切りなし群(O+N)群、のそれぞれについても同様に
- (1) ① $T=8$ のとき「 T -平均在宅期間」は、全対象者で 199.7 日、年平均で 25.0 日となる(表 1)。在宅日数が 0 日の割合は、44.9%であった。N 群は、全体の 40.7%で、その平均在宅期間は 247.8 日、年平均に直すと 31.0 日になった。打ち切りなし群(O群とN群を一緒にした(O+N)群)は全体の 85.6%であり、その平均在宅日数は 117.8 日、年平均で 14.7 日であった。各種打ち切りについて、平均在宅日数(年平均)は、L 群 84.0 日、R 群 76.3 日、B 群 321.4

「 T -平均在宅期間」(観測年値)」「 T -平均在宅期間」(年平均値)」を算出する。またそれぞれの観測年値および年平均の寄与期間とその寄与割合を算出する。

- (2) 対象期間を 8 年から 2,4,6 年とした場合、打ち切りの影響がより大きくなるので、O 群、N 群、L 群、R 群、B 群に(L+R+B)群と(O+N)群を加えて、それぞれの群でその影響度として、「 T -平均在宅期間」について、「 t -平均在宅期間」/「8-平均在宅期間」を算出する($t=2,4,6$)。
- (3) 対象期間を 2,4,6,8 年とした場合の、各群の割合と平均在宅期間年平均値(各群)の平均在宅期間年平均値(全体)に対する寄与期間、寄与割合、平均在宅期間年平均値(各群)の平均在宅期間年平均値(全体)に対する寄与期間、寄与割合を求める。

C. 研究結果

日であった。

② $T=6$ のとき「 T -平均在宅期間」は、全対象者で 186.8 日、年平均で 31.1 日となる(表 2)。在宅日数が 0 日の割合は、45.5%であった。N 群は、全体の 37.1%で、その平均在宅期間は 211.1 日、年平均に直すと 35.2 日になった。打ち切りなし群(O群とN群を一緒にした(O+N)群)は全体の 82.5%であり、その平均在宅日数は 94.8 日、年平均で 15.8 日であった。各種打ち切りに

ついて、平均在宅日数(年平均)は、L群 94.6 日、R群 90.2 日、B群 326.4 日であった。

③ $T=4$ のとき「 T -平均在宅期間」は、全対象者で 163.7 日、年平均で 40.9 日となる(表 3)。在宅日数が 0 日の割合は、47.2%であった。N群は、全体の 30.7%で、その平均在宅期間は 165.7 日、年平均に直すと 41.4 日になった。打ち切りなし群(O群とN群を一緒にした(O+N)群)は全体の 77.9%であり、その平均在宅日数は 65.3 日、年平均で 16.3 日であった。各種打ち切りについて、平均在宅日数(年平均)は、L群 103.7 日、R群 107.7 日、B群 329.4 日であった。

④ $T=2$ のとき「 T -平均在宅期間」は、全対象者で 121.1 日、年平均で 60.5 日となる(表 4)。在宅日数が 0 日の割合は、51.6%であった。N群は、全体の 18.7%で、その平均在宅期間は 104.2 日、年平均に直すと 52.1 日になった。打ち切りなし群(O群とN群を一緒にした(O+N)群)は全体の 70.3%であり、その平均在宅日数は 27.7 日、年平均で 13.9 日であった。各種打ち切りについて、平均在宅日数(年平均)は、L群 118.2 日、R群 126.1 日、B群 336.5 日であった。

(2) 対象期間 T の長さの影響。

① O群

$T=8,6,4,2$ と変化させると、「在宅日数が 0 日の割合」は、44.9%,45.9,47.2,51.6% とあまり大きく変化しなかつ

た。

② N群

$T=8,6,4,2$ と変化させると、「 T -平均在宅期間」(実数)は 247.8, 211.1, 165.7, 104.2, (日)となり、年間の平均値で計算すると、それぞれ 31.0, 35.2, 41.4, 52.1 (日)となる。8年観測値を基準した指数は、 $T=6,4,3,2$ と短くなるにつれて、1.1,1.3,1.7 と変化する。

③ L群

$T=8,6,4,2$ と変化させると、「 T -平均在宅期間」(実数)は 672.1, 567.8, 414.9, 236.5 (日)となり、年間の平均値で計算すると、それぞれ 84.0, 94.6, 103.7, 118.2 (日)となる。8年観測値を基準とすると、 $T=6,4,3,2$ と短くなるにつれて、1.1,1.2,1.4 と変化する。

④ R群

$T=8,6,4,2$ と変化させると、「 T -平均在宅期間」(実数)は 610.6, 541.1, 431.0, 252.3 (日)となり、年間の平均値で計算すると、それぞれ 76.3, 90.2, 107.7, 126.1 (日)となる。8年観測値を基準とすると、 $T=6,4,3,2$ と短くなるにつれて、1.2,1.4,1.7 と変化する。

⑤ B群

$T=8,6,4,2$ と変化させると、「 T -平均在宅期間」(実数)は 2570.9, 1958.3, 1317.7, 673.1 (日)となり、年間の平均値で計算すると、それぞれ 321.4, 326.4, 329.4, 336.5 (日)となる。8年観測値を基準とすると、 $T=6,4,3,2$ と短くな

っても 1.0 で変わらない。

- (4) 対象期間を 2,4,6,8 年とした場合の、各群の割合と平均在宅期間年平均値(各群)の平均在宅期間年平均値(全体)に対する寄与期間、寄与割合

対象期間 T を変化させたときの、各群の割合および平均在宅期間年平均値(各群)の平均在宅期間年平均値(全体)に対する寄与期間、寄与割合を表 6 にまとめた。

対象期間 T が長くなれば、 N 群の割合が増え、 L, R, B 群の割合は減っていく。 L 群は $T=2$ の 11.6%から $T=8$ の 5.9%、 R 群は $T=2$ の 11.4%から $T=8$ の 8.2%、 B 群は $T=2$ の 6.8%から $T=8$ の 0.4%に特に減少する。これを合わせた ($L + R + B$)群では、 $T=2$ の 23.0%から $T=8$ の 14.1%に減少する。

これを寄与割合で見ると、対象期間が 2 年間では、平均在宅期間は 60.5 日で、 N 群、 L 群、 R 群、 B 群の寄与期間(寄与割合(%))は、それぞれ 9.7 日(16.1%)、13.7 日(22.6%)、14.4 日(23.9%)、22.7 日(37.5%)であるが、対象期間 8 年間になると平均在宅期間は 25.0 日で、 N 群、 L 群、 R 群、 B 群の寄与期間(寄与割合(%))は、それぞれ 12.6 日(50.5%)、5.0 日(19.9%)、6.2 日(24.9%)、1.2 日(4.8%)となる。

打ち切りなしの($O+N$)群と打ち切り群($L+R+B$)群を比較すると、対象年数 $T=2$ 年では割合がそれぞれ($O+N$)群 70.3%、($L+R+B$)群 29.7%で、寄与割合は($O+N$)群 16.1%、($L+R+B$)群

83.9%であるが、対象年数 $T=8$ 年では割合がそれぞれ($O+N$)群 85.6%、($L+R+B$)群 14.4%で、寄与割合は($O+N$)群 16.1%、($L+R+B$)群 83.9%となる。

D. 考察

対象期間 $T=8,6,4,2$ に関係なく、 O 群の割合は高く、44.9~51.6%であることから、 O 群は独立した指標とした方がよいと考えられる。

対象期間 $T=8,6,4,2$ に応じて、 N 群の割合は 40.7~18.7%と減少するが、平均在宅期間は年平均値としては増加した(変化比 1.0->1.7)。これは、対象期間が 2 年と短いために、推定精度が荒かったという可能性と、対象期間の終了時点を固定した($t_2 = 「2013 年 3 月」$)のために、最近の「在宅に戻す」という傾向が「在宅期間」に表れていると考えられる。 L 群の割合は 5.8~11.8%、 R 群の割合は 8.2~11.6%、 B 群の割合は 0.4~6.8%と観測期間が短くなるにつれて、その割合が多くなることは理にかなっている。これに関し平均在宅期間(年平均値)は L 群(1.0->1.4)、 R 群(1.0->1.7)、 B 群(1.0->1.0)と、 L, R 群において長くなっていることがわかる(これも N 群同様の状況が発生していると考えられる)。 B 群については変化ないのは、8 年で推定しようと 2 年で推定しようと対象期間開始時から終了時まで在宅でいるので、年平均値はほぼ同じ値であるという理にかなった結果と考えられる。

本研究では、 $T=8$ が最大期間で、 $T < 8$ における検討を対象期間の終了時点を固定した($t_2 = 「2013 年 3 月」$)のために、その影響が表れた可能性も否定できない。任意の区間で検証することにより、「最近の影響」については検討できる。

対象期間 T の変化による、各群の割合、および「平均在宅期間(年平均値)」(各群)の「平均在宅期間(年平均値)」(全対象者)との比、については、対象期間 T が長くなれば、 N 群の割合が増え、 L, R, B 群の割合は減っていく。 $(L + R + B)$ 群では、 $T=2$ の23.0%から $T=8$ の14.0%に減少するが、「 T -平均在宅期間」(年平均値)(全対象者)に対する比は、2.8→3.4程度であった。打ち切りの群全体でみると、平均在宅期間の平均値(全対象者)に対して、全体の14%程度の3倍程度の値でありこれは無視できない。

ところで、 O 群の割合は高く、44.9~51.6%であることと、打ち切り存在群($L + R + B$)群(全体の14%程度)が「平均在宅期間(年平均値)」(全対象者)の値の3倍以上の値を持っていることを考えると、この両者は打ち消しあう方向に作用している。

打ち切りのある3群(左側打ち切り群、右側打ち切り群、両側打ち切り群)においては、対象年数が2年では寄与割合が83.9%と打ち切りの影響が大きく入っていることがわかる。対象年数が8年であっても、打ち切りの影響が49.5%とほぼ半分入っていることがわかる。典型的な例が B 群で、対象

介護レセプト情報は、対象期間が固定されているために、平均在宅期間を定義し、算出しようとする、この3種の打ち切りがあるために、それらの影響を考える必要がある。

これに関し、「平均在宅期間0日」という人たちは、50%程度いることがわかった。「平均在宅期間0日割合」は指標として意味があると考え。

「平均在宅期間」は、「観測年値(実数)」で用いるよりも「年平均値」で用いる方が、対象期間による影響を排除できる意味で汎用性が高い。しかし、対象期間により値

期間8年においては、その割合が0.4%と小さいが、年平均値で330日(年間を通してほとんど在宅で過ごすことができる)と在宅期間は長いので、平均在宅期間に与える影響は無視できない。

「平均在宅期間」は、「観測年値(実数)」で用いるよりも「年平均値」で用いる方が、対象期間による影響を排除できる意味で汎用性が高い。しかし、対象期間により値が大きく変わり、またそれぞれ打ち切りの影響があるので、このままで指標化するのは困難である。これに対して対象期間を明示し、各群で指標化することは可能であるが、指標に求められるわかりやすさや、そもそも比較のために用いるという目的を考えると、これに合致しない。

本研究で検討した3種の打ち切りについて、「少なくとも〇〇日以上は在宅である」というイベントを考えれば、打ち切りの影響を受けないので、「在宅期間〇〇日以上割合」とう形の指標の方が、親和性が高い可能性がある。これについては今後の課題としたい。

E. 結論

が大きく変わり、またそれぞれ打ち切りの影響があるので、このままで指標化するのは困難である。

「少なくとも〇〇日以上は在宅である」というイベントを考えれば、打ち切りの影響を受けないので、「在宅期間〇〇日以上割合」とう形の指標の方が、親和性が高い可能性がある。これについては今後の課題としたい。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

第75回日本公衆衛生学術総会 抄録

集, p161, 2016.

第75回日本公衆衛生学術総会 抄録

集, p671, 2016.

H. 知的財産権の出願・登録状況



図1 対象期間におけるデータの構造

表1 対象期間が8年のときの各種打ち切りと在宅期間

(2006年4月1日～2014年3月31日の8年間値)

年数	人数(人)	%	平均在宅日 数(8年間) (日)	SD(日)	メジアン (日)	IQR(日)	平均在宅日数 年平均値(日)	寄与期間 (8年間)(日)	寄与期間 (年平均 値)(日)	寄与割合 (%)
8	a		b				c=b/8	d=a*b/100	e=d/8 =a*c/100	
全対象者*	4,066,844	100.0	199.7	419	15	183	25.0	199.7	25.0	100.0
O群	1,826,719	44.9	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
N群	1,653,443	40.7	247.8	356	102	282	31.0	100.8	12.6	50.5
L群	240,136	5.8	672.1	662	445	862	84.0	39.0	4.9	19.5
R群	331,533	8.2	610.6	608	396	751	76.3	49.8	6.2	24.9
B群	15,013	0.4	2570.9	606	2867	380	321.4	9.5	1.2	4.8
(O+N)群	3,480,162	85.6	117.8				14.7	100.8	12.6	50.5
(L+R+B)群	586,682	14.4	686.2				85.8	99.0	12.4	49.6

全対象者*: 打ち切りを考慮しないで統計量を算出した

IQR: 四分位範囲

表2 対象期間が6年のときの各種打ち切りと在宅期間

(2008年4月1日～2014年3月31日の6年間値)

	人数(人)	%	平均在宅日 数(6年間) (日)	SD(日)	中央値 (日)	IQR(日)	平均在宅日数 年平均值(日)	寄与期間 (6年間)(日)	寄与期間 (年平均 値)(日)	寄与割合 (%)
年数	6	a	b				c=b/6	d=a*b/100	e=d/6 =a*c/100	
全対象者※	3,437,708	100.0	186.8	377	14	182	31.1	186.8	31.1	100.0
O群	1,562,397	45.5	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
N群	1,274,512	37.1	211.1	289	92	243	35.2	78.2	13.0	41.9
L群	252,486	7.3	567.8	529	392	746	94.6	41.7	6.9	22.3
R群	319,156	9.3	541.1	505	365	683	90.2	50.2	8.4	26.9
B群	29,157	0.9	1958.3	432	2161	225	326.4	16.6	2.8	8.9
(O+N)群	2,836,909	82.5	94.8				15.8	78.2	13.0	41.9
(L+R+B)群	600,799	17.5	621.3				103.5	108.6	18.1	58.1

全対象者※: 打ち切りを考慮しないで統計量を算出した

IQR: 四分位範囲

表 3 対象期間が4年のときの各種打ち切りと在宅期間

(2010年4月1日～2014年3月31日の4年間値)

	人数(人)	%	平均在宅日 数(4年間) (日)	SD(日)	中央値 (日)	IQR(日)	平均在宅日数 年平均值(日)	寄与期間 (4年間)(日)	寄与期間 (年平均 値)(日)	寄与割合 (%)
年数	4	a	b				c=b/4	d=a*b/100	e=d/4 =a*c/100	
全対象者 ^{**}	2,776,480	100.0	163.7	313	9	172	40.9	163.7	40.9	100.0
O群	1,310,472	47.2	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
N群	853,357	30.7	165.7	213	76	186	41.4	50.9	12.7	31.1
L群	262,084	9.4	414.9	373	300	548	103.7	39.2	9.8	23.9
R群	290,580	10.5	431.0	374	314	548	107.7	45.1	11.3	27.6
B群	59,987	2.2	1317.7	288	1461	115	329.4	28.5	7.1	17.4
(O+N)群	2,163,829	77.9	65.3				16.3	50.9	12.7	31.1
(L+R+B)群	612,651	22.1	510.9				127.7	112.7	28.2	68.9

全対象者^{**}: 打ち切りを考慮しないで統計量を算出した

IQR: 四分位範囲

表4 対象期間が2年のときの各種打ち切りと在宅期間

(2012年4月1日～2014年3月31日の2年間値)

	人数(人)	%	平均在宅日 数(2年間) (日)	SD(日)	中央値 (日)	IQR(日)	平均在宅日数 年平均值(日)	寄与期間 (2年間)(日)	寄与期間 (年平均 値)(日)	寄与割合 (%)
年数	2	a	b				c=b/2	d=a*b/100	e=d/2 =a*c/100	
全対象者 [※]	1,948,063	100.0	121.1	211	0	150	60.5	121.1	60.5	100.0
O群	1,004,535	51.6	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
N群	364,248	18.7	104.2	121	48	130	52.1	19.5	9.7	16.1
L群	225,850	11.6	236.5	197	183	304	118.2	27.4	13.7	22.6
R群	221,955	11.4	252.3	194	212	303	126.1	28.7	14.4	23.7
B群	131,475	6.8	673.1	137	730	31	336.5	45.4	22.7	37.5
(O+N)群	1,368,783	70.3	27.7				13.9	19.5	9.7	16.1
(L+R+B)群	579,280	29.7	341.6				170.8	101.6	50.8	83.9

全対象者[※]: 打ち切りを考慮しないで統計量を算出した
IQR: 四分位範囲

表 5-1 対象期間(年数)による平均在宅期間(実数)の変化

対象期間	対象年数(T)	N群	(O+N)群	L群	R群	B群	(L+R)群
2006年4月1日～2014年3月31日	8	247.8	117.8	672.1	610.6	2570.9	636.2
2008年4月1日～2014年3月31日	6	211.1	94.8	567.8	541.1	1958.3	552.9
2012年4月1日～2014年3月31日	4	165.7	65.3	414.9	431.0	1317.7	423.3
2010年4月1日～2014年3月31日	2	104.2	27.7	236.5	252.3	673.1	244.3

表 5-2 対象期間(年数)による平均在宅期間(年間平均値)の変化

対象期間	対象年数(T)	N群	(O+N)群	L群	R群	B群	(L+R)群
2006年4月1日～2014年3月31日	8	31.0	14.7	84.0	76.3	321.4	79.5
2008年4月1日～2014年3月31日	6	35.2	15.8	94.6	90.2	326.4	92.1
2012年4月1日～2014年3月31日	4	41.4	16.3	103.7	107.7	329.4	105.8
2010年4月1日～2014年3月31日	2	52.1	13.9	118.2	126.1	336.5	122.1

表 5-3 対象期間(年数)による平均在宅期間(年間平均値)の変化比(8年を基準)

対象期間	対象年数(T)	N群	(O+N)群	L群	R群	B群	(L+R)群
2006年4月1日～2014年3月31日	8	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
2008年4月1日～2014年3月31日	6	1.1	1.1	1.1	1.2	1.0	1.2
2012年4月1日～2014年3月31日	4	1.3	1.1	1.2	1.4	1.0	1.3
2010年4月1日～2014年3月31日	2	1.7	0.9	1.4	1.7	1.0	1.5

表 6 各群の割合と平均在宅期間年平均値(各群)の平均在宅期間年平均値(全体)に対する寄与期間、寄与割合

対象期間	対象年数(T)	O群	N群	(O+N)群	L群	R群	B群	(L+R)群	(L+R+B)群	全体
割合										
2010年4月1日～2014年3月31日	2	51.6	18.7	70.3	11.6	11.4	6.8	23.0	29.7	100.0
2012年4月1日～2014年3月31日	4	47.2	30.7	77.9	9.4	10.5	2.2	19.9	22.1	100.0
2008年4月1日～2014年3月31日	6	45.5	37.1	82.5	7.3	9.3	0.9	16.6	17.5	100.0
2006年4月1日～2014年3月31日	8	44.9	40.7	85.6	5.9	8.2	0.4	14.1	14.4	100.0
寄与期間(年平均値)(日)										
2006年4月1日～2014年3月31日	2	0.0	9.7	9.7	13.7	14.4	22.7	28.1	50.8	60.5
2008年4月1日～2014年3月31日	4	0.0	12.7	12.7	9.8	11.3	7.1	21.1	28.2	40.9
2012年4月1日～2014年3月31日	6	0.0	13.0	13.0	6.9	8.4	2.8	15.3	18.1	31.1
2010年4月1日～2014年3月31日	8	0.0	12.6	12.6	5.0	6.2	1.2	11.2	12.4	25.0
寄与割合(%)										
2006年4月1日～2014年3月31日	2	0.0	16.1	16.1	22.6	23.7	37.5	46.4	83.9	100.0
2008年4月1日～2014年3月31日	4	0.0	31.1	31.1	23.9	27.6	17.4	51.5	68.9	100.0
2012年4月1日～2014年3月31日	6	0.0	41.9	41.9	22.3	26.9	8.9	49.2	58.1	100.0
2010年4月1日～2014年3月31日	8	0.0	50.5	50.5	19.9	24.9	4.8	44.8	49.5	100.0